

平成20年7月

殿

営業用トラック燃料(軽油)に関する
緊急要望について

(社)全日本トラック協会
会長 中西 英一郎

平素は種々ご指導、ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、際限のない原油高に伴う燃料価格の高騰により、私たちもトラック運送業界が文字通り事業存廃の岐路に直面していることはご高承のとおりですが、こうした状況の中、営業用トラックの主燃料である軽油の価格設定や供給方針をめぐる石油元売りの対応に、需要家として到底看過できない動きが出てきておりますので、実情をご報告申し上げ、善処方御願い申し上げたいと存じます。

第一に、元売はこのところ大手を中心に軽油の輸出を急激に増大させており、このため国内の需給バランスがタイト化し、これによりさらなる急激な値上げが打ち出されるという、国内需要家からみれば極めて遺憾としか言いようのない、悪しき循環が生じております。

第二に、元売はこうした軽油需給のタイト化の中で、出荷規制を強化しており、トラック運送事業者の多くが採用している「インタンク」販売については希望する数量の納入に応じないなど、現場での「売り渋り」に相当する行為が広がりつつあり、輸送需要への適切な対応に支障を生じるおそれも出てきております。

これらのこととは、私どもの会員事業者の現場からの訴えのみならず、別添の石油業界専門紙の紙上においても今や詳細にとりあげられる事態となっております。

昨年12月25日、政府与党におかれましては、「原油高騰、下請中小企業に関する緊急対策関係閣僚会議」の名において、6項目の柱からなる対策の「基本方針」を打ち出され、その中には「6. 石油製品等の価格監視等の強化」が明確に盛り込まれており、また、本年6月26日「原油等価格高騰に関する緊急対策関係閣僚会議」で「(4) 石油製品の価格監視等」が再度もりこまれているところであります。

については、上記のような状況に鑑み、石油元売の営業実態を調査の上、各社に対し、国内需要への対応を最優先し、安定した供給を確保するよう厳正なご指導を賜りますよう緊急に要望いたしますので、速やかな善処方よろしく御願い申し上げます。

ガソリン市況末端軟化拡大の兆し 産燃油市場は輸出増の影響で極度の枯渇

石油情報センターの9日付調査で、3週連続の過去最高更新となったガソリンの店頭市況だが、全都道府県が値上がりした前週に対し、13府県で値下がり、4県で横ばいにとどまるなど、一部では既に軟化傾向も現れ始めた。170円以上の都道府県は40から43へと拡大したもの、値上げ後の深刻な減販状況から、今後のジリ貧拡大が懸念されるところ。特に、市況が動く週末は要注意だが、激戦地では客の奪い合いから、150円台の局地戦も勃発するなど、雲行きが怪しくなってきてている。

情報センター調査の9日以降も、市況は軟化傾向にあり、群馬、京都、大阪、岡山、高知などでは2週にわたる続落、北海道、青森、山形、福島、富山、岐阜、滋賀、熊本、鹿児島、沖縄などでは、6月第2週(9日～13日)中、反落傾向が鮮明になってきたもよう。

ガソリンは石連週報の7日付在庫が前年比118%と高水準にあり、販売不振から需給緩和感が強い。現物業転市況(京浜海上)は軽油、灯油が110円程度、A、LSAが102～103円台に対し、ガソリンはLSC重油と僅差の90円半ばにとどまり、灯・軽油との格差は20円にも拡がっている。しかも、続騰するかと思われた市況は92円に迫った9日をピークに1円以上反落し、高値更新の中間留分とは対照的な値動き。東工取先物価格も期先は96円台とまずまずだが、期近7月限は92円台にとどまり、111円台半ばの灯油7月限との価格差は19円を超えた。末端反落の背景には、こうした業転安、先物安の存在も指摘され、業転流通量の拡大とともに、量販用の安い仕切が出やすい要因になっているとみられている。

一方、ガソリンとは対照的に、中間三品は枯渇状態がひどい。元売は太手を中心に、中国向けなどの製品輸出を拡大し、灯油をジェットに、国内向け軽油を輸出用軽油にどんどん転用している。07年度の軽油輸出量は前年度比82.4%増の903万㎘となり、対内需比率は前年度の13.5%から25.4%に拡大。ジェット燃料油の一般輸出量(輸出総計からボンド生産を引いたもの)も前年度比58.2%増の248万㎘に増えている。

ある元売は中国向け軽油輸出(113円程度、アジア、ヨーロッパ向けはプレミアがついて高い)を早めに成約したが、その後予想を超える5月末の仮需に直面して、国内需給バランスが逼迫、系列への出荷規制を強化しているほど。灯油も軽油もA重油も極度の不足状態の中、産燃油業者は元売の輸出優先政策を「明らかな行き過ぎ」と批判している。また、かつてない軽油高値に苦しむトラック業界からも、「元売は輸出を最優先し、次は系列スタンド向け、インタンクは最後という位置づけらしい。納入先から6月分は130円の通告もきているが、モノがないといわれれば、承諾せざるを得ない。いい加減何とかしてほしい」との悲鳴があがっている。

中間留分の価格高騰と量的締め付けで、「2年後にはA重油需要家は4分の1に減る」ともいわれるが、それを織り込み済みの元売と、飯の種を失う納入業者の立場は全く違う。中間留分の高価格化はガソリンマージンの減少や石化市況の反落分を補う意味もあり、ガソリン独歩高だったかつてとは完全に逆の構図となっているが、今後、インドや中東で白油得率の高い製油所がどんどん立ち上がってきたら、元売はどうするつもりなのか。どの道、日本市場は長期需要減が確定的とはいえ、みずから産燃需要家を他燃料に追いやるような元売政策に、疑問を呈する向きは少なくない。

軽油、29年ぶり高値闘

A重油も最高値 原油高、海外で需要増

燃料油の価格が高騰している。トラックなどに使われる軽油の国内スポット(業者間転売)価格は約二十九年ぶりの高値圏となっているほか、中・小型船や工場のボイラーなどに使われるA重油も最高値を更新中だ。原油高に加え、アジア向けの輸出などが大幅に増えており、国内需給が引き締まっている。景気が減速する中で続く高値は、運輸業界などは苦慮している。

景気減速下 連輸業界は苦慮

軽油の価格が高騰する背景には、主に石油元売りや商社など。需給感に反映するため、石油元売

一九七九年に付けた一回りの高値だ。アジアの指標百十四円台に急速に迫る。A重油は九十六・八円で同七五%高く、日本経済新聞社が調査を開始した九三年以降の最高値を更新している。

最大の要因は原油価格の上昇によるもの。資源エネルギー庁によると、二〇〇七年度の軽油輸出量は約九百三万㎘で前年度比八二%を更新している。

軽油やA重油など「中間留分」と呼ばれる油種は、は自國での精製能力が追い付かない中国やインドなどが軽油などの輸入を

活発化している。欧洲でも環境保護意識の高まりで二酸化炭素(CO₂)の排出量がガソリン車より少ないディーゼル車向

のため、石油製品も高くなつた。軽油やA重油など「中間留分」と呼ばれる油種は、は自國での精製能力が追

軒並み最高値を更新。輸出採算が高まつたこと

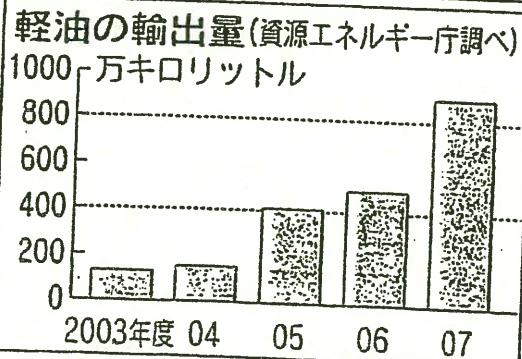
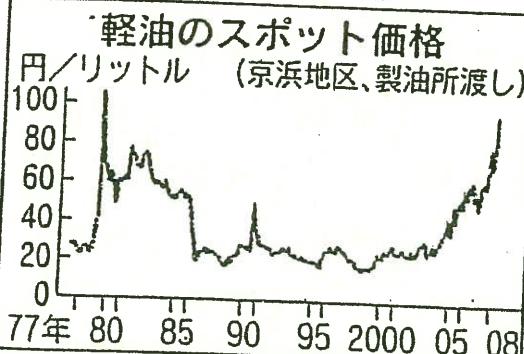
で、新日本石油など石油卸売価格は五月時点での

五年前の約二倍の水準。陸運業界の企業業績に与える影響は大きい。

日本通運は〇九年三月期に燃料高が二十六億円の減益要因になると見込

る。A重油は軽油の素材としてでも使われるが、も

の交渉そのものが難しい。(会社名:トランク協会)(会社名:東京・新宿)といい、陸運業界では倒産・廃業も増えている。業界では省エネ運転などのコスト削減策に力を入れる。



原油等価格高騰対策（抄）

平成 20 年 6 月 26 日
原油等高騰に関する緊急対策関係閣僚会議

年末より続く未曾有の原油価格高騰が食料、飼料、原材料等価格の高騰と相まって国民生活全体を圧迫し、特に公共輸送機関の乏しい離島等や燃料がコストの多くを占める運送業、漁業において深刻な打撃を与えていている。

その対策として、まずは、国際原油市場の安定に向けて、積極的に国際連携を働きかけていくことが必要であり、洞爺湖サミットに向けて政府として全力を挙げているところである。

また、この問題に対する根本的な対策は、化石燃料への依存を断ち切り、「低位炭素社会」を実現することであり、省エネルギー・再生可能エネルギー開発・導入などへの取り組みを抜本的に強化していくこととしている。

他方、現に高止まっている原油価格による深刻な影響に対応し、様々な業種の産業、特に中小企業に向けた対策や離島をはじめとする地域の生活者へのきめ細かな対策を講じることが急務となっている。

こうした状況を踏まえ、以下の緊急対策を講ずることとし、今後政府一体となって実施に取り組むこととする。

政府としては、今後とも原油等の価格動向及びその影響を引き続き注視し、状況変化に応じ適切かつ機動的な対応を図ることとする。

（4）石油製品の価格監視等

- 石油製品等の価格動向の監視（経済産業省）
 - 石油製品等の価格や需給動向をきめ細かく監視する。
- 石油製品の流通に係る競争制限的行為に対する監視及び厳正な対処（公正取引委員会）
 - 石油製品の流通に係る競争制限的行為を監視し、独占禁止法上問題のある行為が認められた場合には、厳正に対処する。
- 石油元売り会社に対する要請（経済産業省）
 - 石油元売り会社に対し、石油製品の需要予測を踏まえた在庫水準を確保するなど、安定的な石油製品供給体制の確保、便乗値上げの防止等を引き続き要請する。
- 原油価格等の高騰が生活関連物資の価格等に与える影響に関する調査（内閣府）
 - 国民生活モニター調査を活用して、昨今の原油価格や穀物価格の上昇が、生活関連物資の価格や消費者行動に与える影響を調査する。

お知らせ

平成20年 6月19日

お客様各位

【今後の出荷及び軽油価格の動向について】

拝啓、初夏の候、皆様方におかれましては益々ご隆盛の事とお喜び申し上げます。平素は格別たるお引き立てを頂きまして心から御礼申し上げます。

4月の後半よりメーカー各社の在庫調整や定期修理、更には中国等への積極的な販売の影響を受け国内の在庫が不足し、弊社の4月、5月末は常に出荷規制を強いられている状況下にありました。今月に入り、その圧力は更に強さを増し、今月は月末を待たずして出荷規制を強いられている現状です。

従いまして、弊社の入荷数量は毎日限られた数量しか入荷せず、絶対的に不足している現状下にあり、ご注文を頂いても満足頂ける数量をお届け出来ない事や、または状況によりましてはお断りさせて頂いた事もあり、皆様方には大変ご迷惑をお掛けしております。現在の出荷規制に関しては、市場が安定するまでは続くものと思われます。御迷惑をお掛けいたしますが、宜しくお願い致します。

尚、ご存知の方も多いと存じますが、先日も原油価格が史上最高値を更新致しました。メーカー各社は21日より値上げに踏み切り、レギュラーガソリンは1リットル=180円代の時代に突入していきます。このような状況下において、弊社も先日に仕入先から値上げを通告され、現在仕入先と価格交渉している状況です。

最近の傾向と致しまして、値上げの上昇幅が大きく、かつ仕入先からの通告が期限間近という事もあり、皆様へのご報告が遅くなってしまう原因となっております。今後も精一杯の企業努力は惜しみませんが、今後の軽油価格の動向に関しては何卒、当業界の状況をご理解、ご支援を賜りたく存じます。宜しくお願い申し上げます。

敬具

平成20年6月24日

お得意様 各位

株式会社東洋
販売部

石油製品価格改定と月末オーダーのお願い

拝啓 向夏の候、時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。

さて、報道等でご高承の通り原油価格が大幅に高騰しております。ニューヨーク市場の原油相場は6月上旬には140ドル／バレル直前にまで達し、中東原油も最高値記録を更新した事から、7月の石油製品価格はリッターあたり10円近い値上げとなりました。

また、現在では運賃を差し引いてでも割高になることから、国内の石油元売りは（資源の乏しい輸入国でありながら）海外への「製品輸出」を増加させており、形振り横わすの完全利益重視経営になっております。

国内市場は、度重なる値上がりによって国民の間に「乗り控え」が浸透し、ガソリンの需要は低迷する一方で、中間三品は「深刻な玉不足」となっております。

元売り側は「出荷規制」によって必要以上に商品を出さない構えであることから、私ども特約店や販売店側も調達が極めて困難にあるため、7月の末端市場はプレスリリース以上に大荒れの価格になると思われます。

お得意様におかれましては、相次ぐ大幅値上げとメーカー側の玉不足により、大変なご苦労を強いられる結果となり誠に心苦しく存じますが、弊社と致しましても、あらゆる面で合理化策を図り、低廉な価格での供給を目指し努力して参る所存ですので、何卒諸事情ご質察のうえ価格改定にご容認賜りますようお願い申し上げます。

敬具

※ なお、6月26日～30日から「月末のオーダーが集中しトラブルが生じる危険がある」という理由から、6月26日（土）～30日（月）の配達は原則として受付けられないとの通達が来ております（29・30日は確實に完全停止すると思われます）ご迷惑をお掛け致しますが、月末はお早めにオーダーいただきますよう、重ねてお願い申し上げます。